

# 「日本—世界銀行防災共同プログラム」

## 世界銀行東京防災ハブ

人々が直面する自然災害の被害は、世界中で急激に高まっています。その背景として、人口増加、急速な都市化、環境の悪化、気候変動等の影響があり、特に途上国においては脆弱性が増加していると考えられます。

今後さらに災害リスクの増加が予想される中、生命や資産を保護し、全ての人々にとっての持続的な経済的・社会的成長を実現するためには、効果的な防災が、さらに重要な役割を果たします。

## 世界銀行の概要

世界銀行グループは、2030年までに達成すべき2つの目標を掲げています。



世界銀行は、世界中の途上国にとって欠かせない金融支援、技術支援機関です。世銀は通常の銀行とは異なり、貧困削減や開発支援を目的とした他に例のないパートナーシップから成っています。世界銀行グループは5つの機関で構成されています。

世界銀行グループ(本部所在地: 米国ワシントンD.C.)は1945年に設立され、1万人以上の職員が世界120カ国以上で業務にあたっています。

## 世界銀行と防災支援

災害によって特に大きな影響を受けるのは、貧困層や脆弱層です。災害は、既存の社会的・経済的不平等をさらに悪化させ、その結果、毎年多くの脆弱層がさらに社会から阻害され、貧困へと追いやられています。このような現状を受け、世界銀行グループは、2つの目標の実現のためには、各国の防災能力を強化し、災害に対する強靭性を高めることが、大変重要な課題であると捉え、支援を行っています。



## 日本の経験や知見を世界で役立てる

日本は、防災に関する政策や対策の実施を通じて、強靭性強化における世界的なリーダーとして認識されています。

過去20年間以上にわたり、日本は世界銀行グループとの強いパートナーシップのもと、途上国の災害リスクを軽減する支援を行ってきました。



2011年の東日本大震災を受け、日本はさらに、防災分野において培ってきた日本の知見、経験、先進事例、また技術を活用することで途上国への支援に力を入れています。

# 「日本—世界銀行防災共同プログラム」

2014年、日本政府は世界銀行とパートナーシップを結び、「日本—世界銀行防災共同プログラム」を設立しました。

このプログラムは、防災グローバル・ファシリティ (GFDRR: Global Facility for Disaster Reduction and Recovery) の監理のもと、以下を目標として、東京防災ハブが運営・実施を行っています。

1 途上国の開発投資の計画・実施における防災の主流化を支援する

2 日本、及び世界の防災の経験・技術・知見を、途上国や世界銀行内における防災主流化の取組につなげる

## 重点分野

東京防災ハブは以下の3つのテーマを重点分野とします。

### 1. 強靱なインフラ

デザイン、施工、維持管理、緊急時対応計画を含めたインフラのライフサイクルに渡る全ての段階において防災の知見とプロセスを取り込むことを目的としたプロジェクトの計画や実施を支援します。

### 2. リスクの認識、削減と備え

リスクの識別、リスクの削減、国の防災機関の包括的な取り組みや質を高める活動を支援します。

### 3. 災害リスクファイナンスと保険

途上国の自然災害に対する財政面のレジリエンスの強化を目指し、被災後に必要となる財務サービスに関する知見提供や普及啓発、復旧復興に係る事前の負担軽減策の検討、また災害リスクファイナンスに係る法律やガイドラインの整備やその実施などを支援します。

世界銀行の報告書「防災と貧困削減：自然災害に立ち向かう貧困層のレジリエンス構築（仮題）」より：「災害後に公共交通やライフラインとなるインフラが寸断されてしまうことにより、仕事の再開が困難となり、収入が減少、また生産性の低下などの大きな経済的・社会的影響があり、時には雇用の喪失につながることもあります。」

早期警報システムの導入により、毎年130億ドルの財産損失を防ぐことが可能とされています。

自然災害による経済的損害は、年間平均3,300億ドルに及びます。

## 活動概要

東京防災ハブは日本と世界の専門性を活用し、以下の手法により防災の主流化を促進します。

A 世界銀行プロジェクトの支援  
途上国の世界銀行プロジェクトの計画と実施を支援し、防災の要素の適用と強化を推進します。

B 専門家の派遣  
技術支援と世界銀行投資プロジェクトのために、支援国に専門家を派遣します。

C 知識の結集と共有  
防災のあらゆる分野を強化するために、日本および海外での災害対応経験から得た知識と教訓を発信します。

D ネットワーク構築と協力  
日本と世界中のパートナーと専門家の協力を深め、プログラムの実施と知識と教訓の周知に向けて日本の機関と連携します。

## 防災グローバル・ファシリティ (GFDRR) について

GFDRRは、途上国における自然災害や気候変動への脆弱性の理解の向上、リスク軽減策の実施を支援するためのグローバルパートナーシップです。400を超える都市、国家、地域、国際機関等と協力し、無償資金援助、技術支援、研修・知見共有の機会を提供することによって、政策形成や実施における防災と気候変動リスク管理の主流化を促進しています。GFDRRは37カ国、及び11の国際機関からの支援のもと、世界銀行によって運営されています。

# 日本—世界銀行防災共同プログラム

## 設立から現在までの主な成果

71件のプロジェクト支援、56カ国の受益国

60件の融資事業、約92億ドルの防災に配慮したポートフォリオ

公共・民間セクターからの765人以上の日本人専門家による世界銀行東京防災ハブ主催イベントへの参加、および途上国支援への派遣

### 対象分野



## 成果の事例：キルギス共和国による「国家防災の日」の制定

キルギス共和国は、毎年地震、洪水などさまざまな自然災害を経験しており、2008年には大規模な地震に見舞われました。そのちょうど10年後の2018年10月、キルギス共和国は初めて「国家防災の日」を制定しました。それを記念し、国をあげて実施された避難訓練には国民約5千人が参加しました。

キルギス共和国の政府職員は、「日本—世界銀行防災共同プログラム」の支援により、2016年に実施された日本での専門家研修に参加しました。その際、日本の全国民に参加を促し、災害リスクについて注意を喚起する「防災の日」に触発されました。

「全国的な防災訓練は、自然災害の際に必要な知識、スキル、一般市民の事前の備えを高めるのに有効です。同時に、訓練により、主な政府の組織や機関間の連携を円滑にすることができます。」

— ヌルボット・ミルザミドフ キルギス共和国非常事態相

世界銀行及び防災グローバルファシリティ (GFDRR) は、キルギス共和国の緊急事態管理センターの改善や早期警報システムの開発を支援するとともに、引き続き日本と世界中のベストプラクティスを共有し、キルギス共和国の災害に対する強靱化に向けて取り組んでいきます。



写真：学校の児童が消防服を試着している様子/バトケン

## パートナー

本プログラムは、日本と世界の最先端の防災の知識や革新的な技術を途上国につなぐことを目的としています。

日本の国や自治体の政府関係者、また研究・技術機関、大学、民間企業、市民団体等、様々な方々との幅広いご支援・パートナーシップを通じて、日本や世界における防災の優良事例や教訓を共有したり、融資プログラムを通じて支援国や世界銀行のチームに対しプロジェクトの計画と実施に直接貢献します。



「日本—世界銀行防災共同プログラム」  
について、より詳しくご覧いただけます。

ウェブサイト：<http://www.worldbank.org/drmhubtokyo>

お問い合わせ：[drmhbtokyo@worldbank.org](mailto:drmhbtokyo@worldbank.org)